

県民ひろば

2022年10月11日

No. 62

発行/県民クラブ
連絡先/大分県議会
大分市大手町 ☎(097)536-1111 内

<https://kenmin-club.com/index.html>



「国葬」に関わる思いと大分県の財政について

県民クラブ 原田 孝司 (別府市)



9月7日(水)から26日(月)にかけて、大分県議会2022年第3回定例会が開催されました。素案の段階では27日(火)が最終日となっていました。同日は安倍晋三元首相の国葬と重なり開会日に変更されました。

参院選の選挙応援中に安倍晋三元首相が凶弾に倒れ亡くなった事件は衝撃的で、絶対に許すことはできません。

岸田内閣は、内閣府設置法に基づく国の行事として閣議決定を行いました。日本国憲法では国葬を規定する法律はないのにも関わらず、国権の最高機関たる国会の審議もせず、法的根拠が曖昧なまま国の予算を使って実施したことは、立憲主義の観点からも問題だと考えています。

また、国葬を行う理由として、「長年にわたる首相在任期間」や「歴史に残る業績」を挙げられていますが、安倍元首相への評価が分かれていることも世論調査が二分している要因だと思います。

県民クラブでは9月9日(金)、広瀬知事に対して、安倍晋三元首相の国葬で県民

に申意を強制しないことなどを求める申し入れをしました。知事は申意の表明について「強制する立場にはない」と答えていました。12日(月)には県教委の岡本天津男教育長にも同様の申し入れをしました。

8月に、2021年度の決算報告が出されました。この中で、経常収支比率が昨年度に比べ7.4ポイント大幅改善の87.1%と報告されています。このような数値になったのは、県税や国からの交付税の増、そして新型コロナウイルス対策に関する緊急的な手厚い交付金などによって収入が増えたからです。

しかし、感染症の落ち着きとともにこれから交付金は減額されていくでしょうし、交付税の見込みも不透明なこと、材料や燃料費などありとあらゆるものの値上がりが続く中で経済状況がどうなっていくのかなど不安視する向きもあります。

そういった要因から、これからの財政運営の見通しは、とても難しくなるのではないかと考えます。ですから、財政的に余裕のあるうちに、貯金にあたる財政調整用基金などの基金残高をできるだけ増やしておくことが大事だと考えます。

(1) 【表紙写真】 県庁前歩道から大分城址公園内に移植されたクロマツ。新天地でも元気な姿を披露してくれています。